

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

株式会社 CKサンエツ

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.cksanetu.co.jp>)

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2020年4月1日 残高	2,756	4,340	28,822	△843	35,076
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する当期純利益			174		174
自己株式の取得				△88	△88
自己株式の処分				111	111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	10	△441	23	△407
2021年3月31日 残高	2,756	4,351	28,381	△820	34,669

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 株 持	支 配 主 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2020年4月1日 残高	△149	565	△38	△1	375		4,909	40,361
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△615
親会社株主に帰属する当期純利益								174
自己株式の取得								△88
自己株式の処分								111
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	175	-	1	1	178		280	459
連結会計年度中の変動額合計	175	-	1	1	178		280	52
2021年3月31日 残高	26	565	△36	0	554		5,189	40,413

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・主要な連結子会社の名称 サンエツ金属株式会社
シーケー金属株式会社
株式会社リケンＣＫＪＶ
日本伸銅株式会社
三越金属（上海）有限公司
台湾三越股份有限公司

②主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 株式会社ＣＫトレーディング

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

- ・主要な会社等の名称 株式会社ＣＫトレーディング

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

時価法

ハ) 棚卸資産

・主要材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・その他

主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。また、海外連結子会社は定額法によっております。

ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

ロ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ハ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの効果の発現する期間を見積り、1年から3年の均等償却を行っております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「無形固定資産」は、一括掲記してしておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より無形固定資産の「のれん」、「ソフトウェア」、「その他」として区分掲記しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末にかかる連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

精密部品事業の資産グループの固定資産1,126百万円について、減損の兆候があると判断いたしました。減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、当連結会計年度において減損損失を計上しておりませんが、翌年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクに鑑みて開示項目として識別いたしました。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

減損の兆候がある資産又は資産グループがある場合は、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が、これらの帳簿価額を下回るかどうかにより、減損損失認識の要否を判断しております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる受注見込み数量及び販売単価並びに事業計画後の成長率であり、事業計画の見積期間を超える期間については、外部機関が作成した将来の市場動向の予測の影響を考慮して製品種別に成長率をゼロ又はマイナスと仮定して見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済状況の変化などの不確実性により、当該見積り及び仮定について見直しが必要となった結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、固定資産の減損損失認識の要否等の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,423百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しており、企業分類に応じた繰延税金資産の計上額の決定のために、スケジュールリングの可否を判断し、また、将来の課税所得を見積っております。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる受注見込み数量及び販売単価であります。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

将来の経済状況の変化などの不確実性により、当該見積り及び仮定について見直しが必要となった結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、世界的に外出や移動が制限される中、消費や企業の経済活動が停滞したため、当社グループにおいても、需要の減少により、販売量が落ち込み、工場を臨時休業したため、売上高の減少等、当社グループの業績に大きな影響がありました。また、本感染症の収束時期やその影響の程度を正確に予想することは困難であります。

固定資産に関する減損損失の認識要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りについて連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当社事業への影響は、当第3四半期末より通常操業にほぼ復したものと仮定し、会計上の見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の

見積りの結果に影響し、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,908百万円 |
| (2) 受取手形割引高 | 40百万円 |
| (3) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,121百万円であります。(建物及び構築物2,881百万円、機械装置及び運搬具6,174百万円、その他65百万円) | |
| (4) 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 | |

再評価の方法

- ・土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(1950年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日
- ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 506百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	8,867,000株	－株	－株	8,867,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	676,604株	26,995株	113,000株	590,599株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち26,900株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち95,400株は、従業員持株会信託型ESOPに基づく、株式会社日本カストディ銀行（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち17,600株は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に基づく、株式会社日本カストディ銀行（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 当連結会計年度末における自己株式の数については、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社普通株式496,900株を含めて記載しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ) 2020年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 352百万円
- ・1株当たり配当額 40円00銭
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月24日

ロ) 2020年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 263百万円
- ・1株当たり配当額 30円00銭
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月8日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2021年5月21日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 263百万円
- ・1株当たり配当額 30円00銭
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月23日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金であります。

デリバティブ取引は、主として原料相場下落によるたな卸資産の商品価格変動リスクの回避、軽減を目的に利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,735	1,735	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,436	23,436	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,127	1,127	—
(4) 支払手形及び買掛金(*1)	(6,922)	(6,922)	—
(5) 短期借入金(*1)	(12,300)	(12,300)	—
(6) デリバティブ取引(*2)	(249)	(249)	—

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金及び(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額352百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,255円95銭
(2) 1株当たり当期純利益	21円16銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株主資本計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
					固定資産 圧縮積立 金	資 産 圧 縮 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
2020年4月1日 残高	2,756	2,671	440	3,111	52	51	3,000	6,677	9,780	△843	14,805
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△615	△615		△615
固定資産圧縮積立 金の取崩						△2		2	-		-
当期純利益								754	754		754
自己株式の取得										△88	△88
自己株式の処分										111	111
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△2	-	142	139	23	162
2021年3月31日 残高	2,756	2,671	440	3,111	52	48	3,000	6,819	9,920	△820	14,968

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日 残高	△65	565	500	15,306
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△615
固定資産圧縮積立 金の取崩				-
当期純利益				754
自己株式の取得				△88
自己株式の処分				111
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	102	-	102	102
事業年度中の変動額合計	102	-	102	265
2021年3月31日 残高	37	565	602	15,571

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- | | |
|-----------------------------|--|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) 固定資産の減価償却の方法 | |
| 有形固定資産 | 建物は定額法、建物以外は定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法によっております。 |
| (3) 引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。 |
| ② 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。 |
| (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| ① 退職給付に係る会計処理 | 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。 |
| ② 消費税等の会計処理 | 消費税等の処理は税抜方式を採用しております。 |

2. 会計上の見積りに関する注記

(退職給付引当金の測定)

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 1,417百万円

退職給付引当金は、退職給付債務2,053百万円から年金資産636百万円及び未認識数理計算上の差異0百万円を控除した額であります。

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、年金資産は、全て生保一般勘定により構成されております。

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

退職給付債務は、退職により見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額を割り引いて計算しております。また、退職給付見込額の期間帰属方法は、退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積った額を、退職給付見込額の各期の発生額とする方法を採用しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

退職給付債務の見積りにおける主要な仮定は、割引率及び退職率並びに予想昇給率であります。

③翌年度の計算書類に与える影響

将来の経済状況の変化などの不確実性により、当該見積り及び仮定について見直しが必要となった結果、翌年度以降の計算書類において、退職給付引当金の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,682百万円
- (2) 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は建物72百万円であります。
- (3) 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

- ・土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（1950年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。

- ・再評価を行った年月日

2002年3月31日

- ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

506百万円

- (4) 関係会社に対する金銭債権

- ・短期金銭債権

2,666百万円

- ・長期金銭債権

61百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ・売上高

1,073百万円

- ・営業取引以外の取引高

434百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	676,604株	26,995株	113,000株	590,599株

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち26,900株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得によるものであります。
- (注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち95,400株は、従業員持株会信託型ESOPに基づく、株式会社日本カストディ銀行（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少のうち17,600株は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に基づく、株式会社日本カストディ銀行（信託口）による自己株式の処分によるものであります。
- (注) 4. 当事業年度末における自己株式の数については、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社普通株式496,900株を含めて記載しております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

会社分割に伴う関係会社株式	145	百万円
退職給付引当金	431	
その他	86	
繰延税金資産小計	663	
評価性引当金	△72	
繰延税金資産合計	591	
繰延税金負債		
その他	△37	
繰延税金負債合計	△37	
繰延税金資産・負債の純額（△負債）	553	

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	サンエツ金属 株式会社	所有 直接 100%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	2,261	短期貸付金	2,100
				利息の受取 (注) 1	11	-	-
				経営指導料 (注) 2	597	-	-
				不動産賃貸料 (注) 3	237	-	-
子会社	シーケー金属 株式会社	所有 直接 88.98%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任	経営指導料 (注) 2	141	-	-
子会社	株式会社 サンエツ商事	所有 間接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	48	短期貸付金	250
				利息の受取 (注) 1	0	-	-
子会社	株式会社 日伸地金	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	113	短期貸付金	200
				利息の受取 (注) 1	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額には、期中の平均残高を記載しております。

(注) 2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。

(注) 3. 不動産賃貸料については、一般的な取引条件を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,881円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 91円69銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。